

公開講演会記録

10・7からイラン攻撃へ

——エスカレートする中東の軍事対立

防衛大学校名誉教授 立山良司



まず現在のアメリカ・イスラエルによるイラン攻撃と交渉状況、ホルムズ海峡封鎖問題をお話しします。次いで攻撃の背景になっているイランの核開発問題やイランのイスラム共和制、2025年6月のイスラエルがイランを攻撃した「12日間戦争」についてお話をします。加えて中東が抱える5つの不安定要因を概略します。

イランへの攻撃と停戦

2026年2月28日にアメリカが「壮絶な怒り」、イスラエルが「獅子の

咆哮」という作戦名で、イランへの共同攻撃を開始しました。トランプ大統領の主張は「イランの差し迫った脅威を除去すること」であり、ネタニヤフ首相の主張は「テロ国家による実存的脅威を除去し、核兵器を保有させない」というものでした。

「差し迫った脅威」というのは、こちらが先に手を打たなければ攻撃されるという状況を指し、「先制的自衛権の行使」として国際法上は多くの場合、合法と位置付けられています。では実際に「差し迫った脅威」があったかどうかということになれば、両国の

主張はあまり説得力を持っていません。2025年6月にもイスラエルは同様の理由でイランを攻撃しました。

今回の攻撃によって、当時の最高指導者であったハメネイ師を殺害したほか、イラン政府の幹部や革命防衛隊の幹部を多数殺害しました。ハメネイ師は政治指導者であって軍人ではありません。そうした人物を殺害することは、戦争行為であったとしても国際法違反に当たるという見解が出されています。

イランも直ちに反撃し、レバノンのヒズボラもイスラエルに対して攻撃を

再開しました。3月28日にはイエメンのフーシー派がイスラエルにミサイル攻撃を行いました。ただしフーシー派のミサイル攻撃は限定的で、ガザ戦争のときのような船舶攻撃は行っていません。

4月7日にトランプ大統領が一時停戦を発表し、相互の攻撃は停止しました。その後、アメリカとイランはイスラマバードで直接交渉を行い、その後も間接交渉を続けています。トランプ大統領は繰り返し攻撃を再開すると脅していますが、停戦はかろうじて維持されています。

ホルムズ海峡の問題

開戦以来、ホルムズ海峡はイランによって事実上封鎖されています。一方、アメリカも4月12日以降、イランの港に向かう、あるいは出てきたイランに関係する船舶を通さない海上封鎖を実施しています。

ホルムズ海峡はイランとオマーンの間にありますが、アラブ首長国連邦

(UAE)もホルムズ海峡に大きく関係しています。特に狭い部分は船の進行方向によって、入る航路と出る航路が定められています。イランは現在、各船舶に対し通常の航路に指定されている海域は機雷の敷設などによって危険であるとして、海峡の北側、つまりイラン寄りの海域を通るよう命じています。すべての船舶にイランの領海側を通るように命じることによって、イランの通航許可を必要とする体制を作りたいのだらうと思います。

ホルムズ海峡は通常、世界の石油取引量、つまり原油と石油製品を合わせた量の約25%、および液化天然ガス(LNG)の約20%が通っています。イランの海軍や革命防衛隊が海峡にある島や沿岸に展開していますから、武力による封鎖解除や機雷除去はなかなか困難なようです。

16世紀にこの海域に進出してきたポルトガルはホルムズ海峡に要塞を作り、通航する船から料金を取っていたようです。ところが17世紀に入るとイギリスが進出し、イランのサファ

ヴィー朝とともにポルトガル勢力を放逐しました。それ以降、通航料を取るということはなかったようですから、もしイランがここで料金を取るということになると、500年ぶりのことになります。

この周辺のパイプラインについても触れておきます。サウジアラビアはペルシャ湾から紅海に向けた東西パイプラインを持っていて、ここからスエズ運河か、南に位置しているイエメンとジブチ、エリトリアの間のバブ・エル・マンデブ海峡を通じて、石油を輸出できます。UAEもホルムズ海峡の外に位置するフジャイラへのパイプラインも持っています。ただしフジャイラはイランに近いので、数日前も石油施設がイランから攻撃を受けており、ホルムズ海峡を回避する十分な代替輸送ルートとはなっていないようです。

現在のところフーシー派はバブ・エル・マンデブ海峡を通過する船舶を妨害する行為をしていません。しかし船舶攻撃をするとなると、この海域の通航も困難になってしまいます。いず

れにしてもペルシャ湾で生産される石油や天然ガスを外に運び出すには、多くの地理的な障害があります。

アメリカとイランの主張

アメリカとイランはそれぞれ何を要求・主張しているのでしょうか。アメリカの主張の根底には、イランの核兵器保有を阻止するという政策があります。

そのためイラン国内でのウラン濃縮を禁止ないし制限するとともに、イラン国内に残っている60%の高濃縮ウラン約440キログラムの廃棄処分か国外への引き渡し、さらに核関連施設への国際原子力機関（IAEA）による査察などを要求しています。加えて一定射程以上の弾道ミサイルの廃棄、ヒズボラやフーシー派、ハマスといった「抵抗の枢軸」各派への「テロ支援」の停止を求めています。

一方、イランはもともと核兵器開発をしていないと主張しています。さらに核兵器不拡散条約（NPT）加盟国であるイランは、平和利用目的のため

のウラン濃縮を行う権利を有している」と主張しています。さらに60%高濃縮ウラン440キログラムについては、イスラエルとアメリカの攻撃によって行方不明になったと主張しています。またミサイル開発は自衛権に関する事柄であり譲歩する必要はなく、「テロ支援」はそもそもしていないと主張しています。

さらにイランはホルムズ海峡での通航料の徴収、アメリカによる制裁の解除、資産凍結の解除、賠償金の支払いなどを求めています。

両国の関係者の話は一貫していません。特にトランプ大統領の発言は一貫しておらず、交渉を継続する姿勢を示す一方で、大規模な軍事作戦をすぐにも実施するといった発言を繰り返しています。一方イラン外務省はアメリカ提案についての検討が終わったばかりキスタン経由で回答するとしています。そうした中、国会議長のガリバフ氏（4月初めにイスラマバードで行われたアメリカ・イラン協議のイラン側代表）は「決して妥協しない」といい

ながら、国民に対し資源節約を求めるとともに、経済界に対して値上げしないよう求めています。イランが経済的に厳しい状態にあることがうかがえます。

イランの核開発に関し両国間でどのような交渉が行われているかについてはさまざまな報道があり、協議内容はよく分かりません。例えばイランが一定期間ウラン濃縮を停止する、あるいは低濃縮（3%程度）であれば認めるが、高濃縮ウランはイランの国外に持ち出すなどの報道があります。さらに攻撃停止をいかに担保するか、制裁や資産凍結の解除のあり方、ホルムズ海峡の開放など広範な問題を協議する必要があるとあります。一方、イスラエルは政治的な決着に強く反対しており、交渉が何らかの成果を生むかは全く分かりません。

イランの核開発

イランは革命前の1960年代の王政時代に核開発を始めています。その

後、革命とイラクとの戦争で中断しましたが、1990年代に再開しました。再開直後からアメリカとイスラエルはイランが核兵器開発を行っている」と主張し、アメリカはイランに対して独自の制裁を開始しました。これに対しイランは現在もそうですが、一貫して「平和利用だ」と主張しています。

ところが2002年に、イランの反体制派がイラン国内に未申告の核施設があることを暴露しました。その後IAEAが調査しましたが、いくつかの問題に関しイランがはっきり説明できない、あるいは説明しないということ、疑惑が拡大していきました。

その結果、2006年以降、国連安保理でイランの核開発問題が議論されるようになり、アメリカだけでなく、安保理決議に基づく制裁がイランに対して行われるようになりました。このようにイランの核開発問題が大きな国際問題になる中で、オバマ大統領がイランとの核合意（包括的共同作業計画：JCPOA）を2015年に結びました。この内容は一定期間ウラン濃

縮などを制限するというものでした。

しかし核合意に対しては、イスラエルが強く反対するだけでなく、アメリカ国内でもさまざまな批判がありました。核合意では一定期間（10年間とか15年間とか）、イランの核開発活動を制限していました。例えばウラン濃縮の上限を15年間は3・67%としていましたが、その後は制限が撤廃されます。このため、一定期間後にはイランは自由に核開発活動ができるという批判があったわけです。こうしたイスラエルやアメリカ内の批判を背景に、トランプ大統領は2018年に核合意から一方的に離脱し、イランへの経済制裁を強化しました。

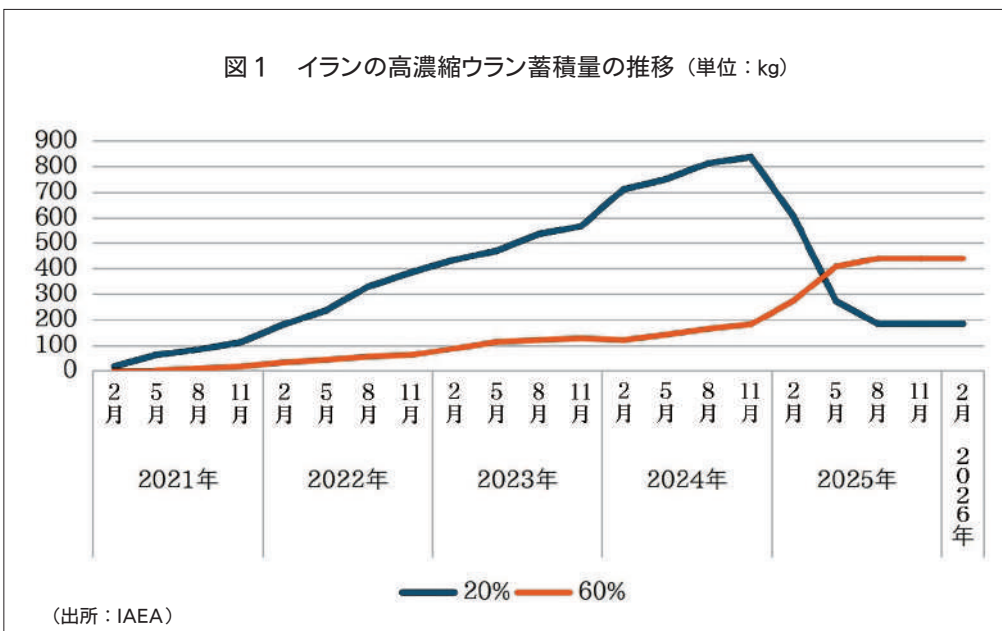
高濃縮ウランの急増と12日間戦争

これに対しイランも次々に核合意の制限を自ら撤廃し、ウラン濃縮を拡大していきました。

この結果、高濃縮ウランの蓄積量が増加しました。

IAEAによれば、核弾頭1発を製

図1 イランの高濃縮ウラン蓄積量の推移（単位：kg）



造するには90%の高濃縮ウランが25キログラム必要です。もし440キログラムの60%濃縮ウランを90%にまで濃縮すると、10発以上の核弾頭が製造できる計算になります。だからこそ60%濃縮ウランが440キログラムもある現状が大きな問題となっているわけです。IAEAが推定しているイランの20%と60%の高濃縮ウランの蓄積量は、2021年頃から急増しています(図1)。20%濃縮は2024年ごろにピークとなり、その後は減っていますが、逆に60%が増えています。これは20%をさらに濃縮して60%として蓄積したためです。

イスラエルは2025年6月、高濃縮ウランの急増を理由に12日間にわたってイランを攻撃しました(12日間戦争)。アメリカも参戦し、大型地下貫通爆弾でナタンズとフォルドの地下ウラン濃縮施設を爆撃し、イスファハンのウラン転換施設も攻撃しました。この3つの施設は相当な被害を受けていると推定されていますが、正確な状況は分かりません。60%濃縮ウランも埋もれているようで、現状や所在についてはいろんな憶測があります。

イランのイスラム共和制

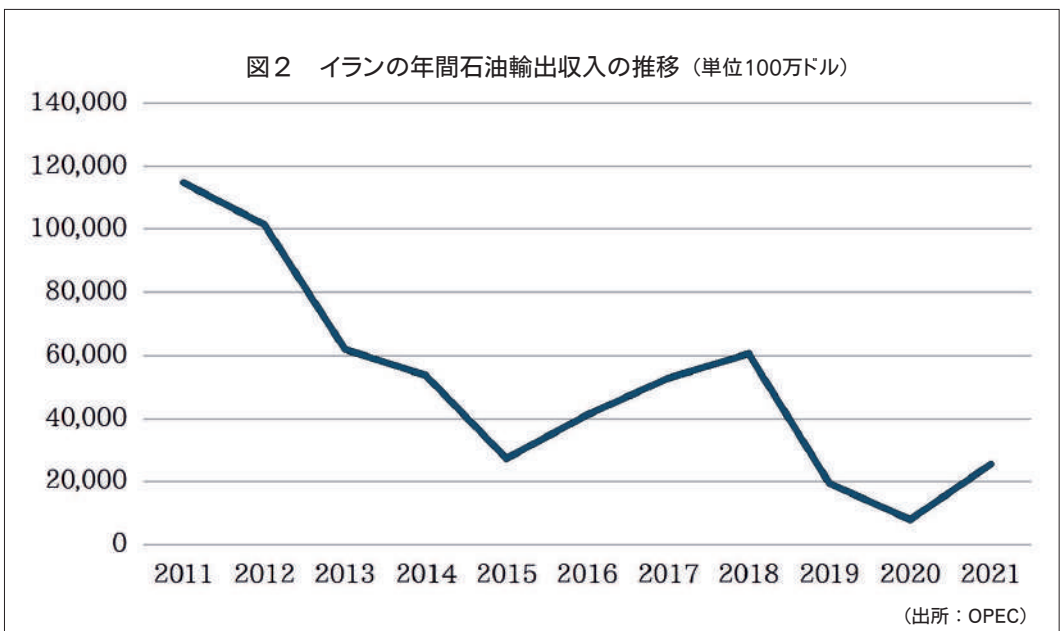
1979年にイラン革命が勃発し、現在の体制が作られました。それ以前の王政時代、急激な近代化・開発を進めた結果、貧富の差などの社会問題が急拡大しました。このため国民の不満が高まり、王制打倒の革命が成功し、現在のイスラム法学者を最高指導者とするイスラム共和制が発足しました。

それから50年近く経ち、体制に対する国民の支持は非常に低下しています。オランダにあるイラン関係の組織(GAMANA)が行っている世論調査によれば、現在のイスラム共和制への支持は20%を下回っています。他方、不支持は直近で68・3%もありました。

経済状況も非常に悪く、2011年

ごろには約1000億ドルあった石油収入が、経済制裁で大きく減少しまし

図2 イランの年間石油輸出収入の推移(単位100万ドル)



た(図2)。その後、2015年の核合意で一時増加しましたが、アメリカが核合意から離脱した後は再び減少し、2022年には200億ドルを切るという状態になりました。その後多少持ち直していますが、中国が市場価格よりも安くイランから石油を買っているためです。今回アメリカがホルムズ海峡を逆封鎖した最大の狙いは、中国行きのタンカー、つまり制裁破りを押さえ込むことだったようで、イランは相当苦しい状況にあるようです。

今後の5つの不安定要因

1. イランの今後

現在の体制がすぐに転覆する気配はありません。暴力装置である革命防衛隊を中心に、力で反対勢力を抑えている状況にあるからです。しかし国民の支持はほとんどなく、経済も非常に悪い状態です。アメリカとの交渉がどうなるかは分かりませんが、核開発問題は残っています。もし現体制が崩壊したとしても、代わる勢力は今のところ

存在しないため、イランが内戦などの大混乱に陥る可能性があります。イランの状況がどう推移するかは、中東だけでなく世界にとっても重大な問題です。

2. ホルムズ海峡封鎖の衝撃

ホルムズ海峡封鎖という話は過去にも何回もありましたが、現在のようなほぼ完全封鎖状態は初めてです。石油とLNGだけでなく、湾岸産油国からの石油製品の流通にも影響が出ています。湾岸諸国は脱石油を目指して産業構造の多様化を図っていますが、そのためには膨大な資金と情勢の安定が必要で、湾岸アラブ諸国にとってはホルムズ海峡のあり方を含め、今後どのようなペルシャ湾の安全保障体制を構築するかは大変重要な課題です。

3. 中国の役割

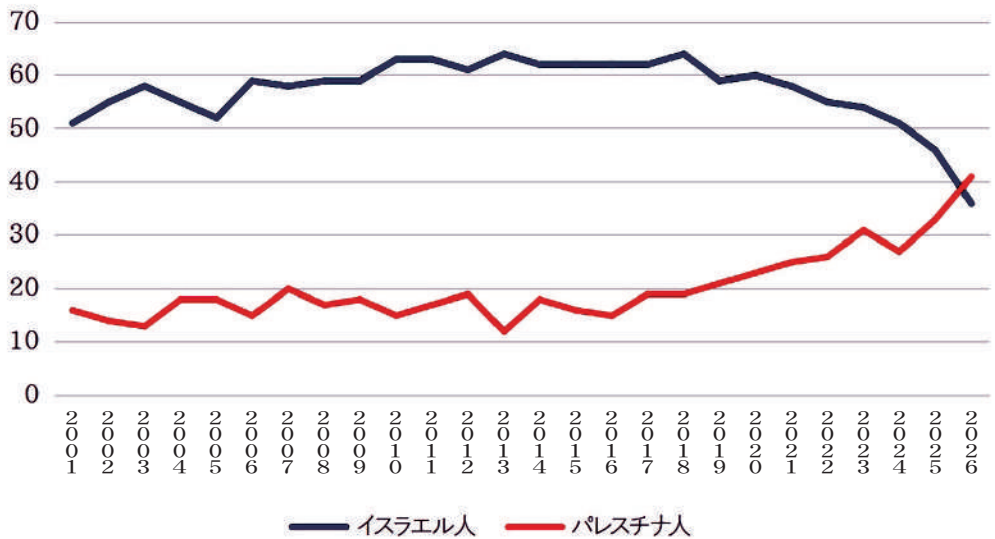
この20年間、中国は中東でさまざまなビジネスチャンスを見つけて拡大してきましたが、安全保障問題や政治問題に関して中東にコミットしてきたこ

とはほとんどありません。2023年に中国が仲介したイランとサウジアラビアの外交関係正常化が注目されましたが、すでに進んでいた交渉の署名式を北京で行ったということが実態だったようです。

4. イスラエルの今後

10・7以降、イスラエルは安全保障問題でいっそう攻撃的な行動をとっています。レバノン南部にも「安全保障地帯」としてイスラエル軍が進駐しており、イランに対しても攻撃するチャンスを求め続けるのは間違いないと思います。現在のイスラエルの国会は2026年10月27日に任期が終わりますので、それまでに選挙が行われることは確実です。ネタニヤフ支持勢力と反ネタニヤフ勢力は拮抗しており、どちらも過半数を取れないだろうと言われています。そうなれば複雑な連立協議か、あるいは総選挙を繰り返すという事態になるかもしれません。アメリカ国内でのイスラエルへの支持も大きく変化しています。ギャラッ

図3 イスラエル人、パレスチナ人のどちらに共感するか、アメリカ人の意識の推移 (%)



(出所) Gallup

問いに対して、従来は60%前後だった「イスラエル」という答えが2020年ごろからだんだん減少し2026年2月には36%まで落ちていきます。一方パレスチナへの共感率は逆に増えてきて、2026年2月には41%となり、初めてイスラエルを上回りました(図3)。イスラエルがアメリカを望まない戦争に引きずり込んでいくという意味で、アメリカにとって「戦略的資産」ではなく「戦略的負債」になっているという議論もあり、今後もアメリカがイスラエルを強く支持するかは不透明です。

5. 軍事技術の急発展

今回の戦争で明らかにってきたのは、軍事技術が急発展していることです。AIや弾道ミサイル、ドローンの活用がそれにあたります。また、ミサイルやド

ローンを撃ち落とそうとしても、数万ドルのドローンを迎撃するために何百万ドルもする迎撃ミサイルを使わなければならぬコストパフォーマンスの問題や、在庫不足の問題も出てきています。

加えて中東には自国領の全域を統治できない「弱い国家」が多く存在しています。こうした統治の空白地帯で、国家ではない武装勢力(武装非国家主体)がミサイルやドローンを持って活動しています。軍事技術の急発展と武装非国家主体が活動できる空間とが重なりあって、中東の情勢をいっそう不安定にしていると考えています。

おわりに

戦後のリベラルな国際秩序においては、法や規範を重視し、多国間の組織・制度で利害を調整・合意することが尊重されてきました。その根幹には民主主義や自由な市場経済、主権尊重といった考えがありました。

ところがその主役であったアメリカ

プ調査によれば、「イスラエルとパレスチナのどちらに共感するか」という

は、「グリーンランドをよこせ」と言う大統領が登場するほど変貌してしまいました。中国とロシア、あるいはインドやブラジルといった中規模国家が、それぞれのパワー拡大を目指し、パワーゲームを展開する時代がすでに始まっています。

しかし日本がパワーゲームを展開するには大きな資金と軍事力が必要であり、加えて隣には中国と北朝鮮もあります。やはり日本としては法に基づく国際秩序を守ることが必須であり、そのための知恵を出すしかないと思っています。

(2026年5月7日・公開講演会)

【追記】

アメリカとイランは2026年6月中旬に停戦や今後の交渉の枠組みに関する覚書に合意した。しかし7月上旬には軍事衝突が再発し、それ以降、覚書は履行されないまま対立状態が続いている。ホルムズ海峡の通航のあり方が対立の焦点となっており、攻撃の理由だったイランの核開発問題は話題に

すらなっていない。開戦当初、トランプ大統領は4週間から5週間で戦闘は終わると公言していたが、半年以上が過ぎても出口はまったく見えてこない。

アメリカは依然として大規模な軍事力をイラン周辺に展開している。しかしミサイルなどの備蓄減少や、イランによるアラブ諸国への報復攻撃を有効に止められないという行き詰まり感から、トランプ政権は8月に入り経済制裁の拡大と海上封鎖による経済的な圧力強化に軸足を移した。この結果、イラン経済はいっそうの高インフレや通貨下落に見舞われて厳しさを増した。それでもホルムズ海峡を「人質」とすることで、11月初めに中間選挙を控えたトランプ大統領の政治的立場を弱めようとしている。

一方、イスラエルはイランへの攻撃は控えているものの、ガザとレバノンへは断続的に攻撃を続けている。10月27日に4年ぶりの総選挙が実施されるが、ガザ戦争以来、3年も続いている事実上の戦時体制を国民がどう評価す

るかが注目される。

(2026年9月4日追記)

筆者略歴(たてやま・りょうじ)

防衛大学校名誉教授、(一財)日本エネルギー経済研究所客員研究員。

早稲田大学卒。在イスラエル日本大使館専門調査員、国際連合パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)職員、(財)中東経済研究所研究主幹、防衛大学校教授などを歴任。専門は中東現代政治。

主な編著書に『ユダヤとアメリカ―揺れ動くイスラエル・ロビー』(中公新書、2016年)、『イスラエルを知るための62章(第2版)』(明石書店、2018年)、『ガザからイラン戦争へ―中東の変動と揺らぐ国際秩序』(中公選書、2026年)。最近の論考に『大イスラエル主義』という巨大な潮流』(『Voice』2024年12月号)、『ガザ戦争と変化する中東のパワーバランス』(『CISTEC Journal』2025年3月号)。